

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 中村 直	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	水道局総務部 総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。 ①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名①		給水装置の診断及び調査事業						
事業概要	<p>(概要) 単身高齢者世帯を対象とするあんしん水道診断は、宅内の給水装置の調査・診断を行い、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。 検針結果に基づいた漏水等調査は、水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯を現地訪問し漏水等を調査し、漏水等が確認された場合は対応等をアドバイスする。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまに対し、維持管理の困難な給水装置について簡易な補修を行うこと及び修理などの対処方法についてアドバイスを行うことにより、水資源の有効利用に資すること及び安心して水道を使用していただくことに寄与・貢献している。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	116,318	120,573	121,122	117,958
				決算	110,884	112,567	117,432	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
あんしん水道診断	R4	件	140					
	R3	件	140	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
	R2	件	140	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
	R1	件	160	165		ほぼ計画通りの実績		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
検針結果に基づいた漏水等調査	R4	件	12,600					
	R3	件	12,600	9,358		漏水件数減少のため		
	R2	件	12,600	12,063		ほぼ計画通りの実績		
	R1	件	15,000	11,085		暖冬による漏水件数減少のため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		あんしん水道診断については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していたが、令和4年度については、年度内の実施に向けて鋭意準備を進めている。また、漏水等調査については、近年漏水件数の減少に伴いその実績が減少しているが、精度の高い調査により、水道水の安定的な供給に寄与している。						

2. 主要事業

事業名②		水道事業に関する知識の醸成事業						
事業概要	(概要) 「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道事業に対する「広報紙」を作製・配付し、水道に対する理解と知識の醸成を行う。 令和4年度以降は、検針業務の委託先変更に伴い、「広報紙」の配布業務は行わないこととなったが、作製業務は継続する。 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 実際の浄水工程を見学していただくこと及び検針時に併せて水道事業内容や水道水のPR等を掲載した広報紙を配付することにより、水道事業の関心と理解を深めていくことに寄与・貢献している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	23,785	24,839	24,120	20,522
				決算	25,500	21,301	22,674	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学の参加者		R4	人	5,300				
		R3	人	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R2	人	5,400	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R1	人	5,550	5,322	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「“水の都”新潟みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の参加者		R4	人	225				
		R3	人	40	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R2	人	225	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としたため		
		R1	人	225	144	当選者の理由によるキャンセル発生及び台風19号の影響による中止のため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「広報紙」の作製・配付 ※指標の変更 R4以降：作製数 R3以前：配布数		R4	件	1,340,000		令和4年度以降、検針業務委託先変更により配布業務は行わないため、計画には作製部数を記入。		
		R3	件	1,332,000	1,311,006	ほぼ計画通りの実績		
		R2	件	1,332,000	1,320,692	ほぼ計画通りの実績		
		R1	件	1,312,000	1,314,727	ほぼ計画通りの実績		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民と直接接する事業を中止していたが、令和4年度については、コロナ禍での実施に向けて協議し、鋭意準備を進めている。十分な感染対策を講じたうえで、水道事業に関する知識醸成のため、積極的な事業の実施に期待したい。						

2. 主要事業

事業名③		給・配水設備の維持管理に関する事業						
事業概要	(概要) 道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまからの相談に対応できるよう365日電話受付を行うとともに、集合住宅において貯水槽清掃を実施していない設置者に対して清掃を促し、市民の皆さまが安心して水道水を使えるよう、給・配水設備の適正な維持管理に寄与・貢献している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	-	支出額	千円	予算	100,156	101,862	98,720	98,232
				決算	90,229	91,970	99,857	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
漏水等電話受付業務	R4	件	12,000					
	R3	件	12,000	12,569	計画通りの実績			
	R2	件	12,000	11,551	計画通りの実績			
	R1	件	13,000	12,788	計画通りの実績			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
現場対応修繕業務	R4	件	3,300					
	R3	件	3,300	2,193	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
	R2	件	3,300	2,353	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
	R1	件	3,900	2,348	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
小規模貯水槽衛生管理指導業務	R4	件	150					
	R3	件	150	150	計画通りの実績			
	R2	件	150	150	計画通りの実績			
	R1	件	150	150	計画通りの実績			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		お客さまからの問い合わせに対して、電話受付から修繕サービスに至る一連の対応を年中無休で行い、概ねその数値目標を達成しており、お客さまの信頼性向上に寄与している。また、貯水槽清掃の指導においても、計画通りに業務を遂行することで、清掃率については全国的にも高い水準で推移していることから、今後もこの水準を維持し、適切な貯水槽水道の維持管理に資するよう、当該事業の支援・指導を行っていく。						

2. 主要事業

事業名④		水道メーター検針業務						
事業概要	(概要) 定例の水道メーター検針業務を行う。 令和4年度以降、委託先変更に伴い、当該業務を行わないこととなった。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 正確に、効率的かつ計画的な検針を行い、円滑な水道行政に寄与・貢献している。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益事業	受託事業	支出額	千円	予算	169,255	172,467	161,681	業務委託終了
				決算	169,350	160,428	160,319	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
検針業務	R4	件	-	-	令和4年度以降、委託先変更			
	R3	件	2,388,820	2,378,060	ほぼ計画通りの実績			
	R2	件	2,376,000	2,367,149	ほぼ計画通りの実績			
	R1	件	2,366,000	2,354,468	ほぼ計画通りの実績			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	令和3年度についても、本市の給水区域内の水道メーターについて、精度の高い検針と当局への迅速な報告により、お客さまへの適切な水道料金の請求に大きく貢献していた。令和4年度については、当該業務の契約方式の変更により、委託先が変更となった。
-------------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	60	53	55	50
常勤	28	28	28	26
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	27	27	27	25
他団体からの派遣				
非常勤	32	25	27	24
市兼任				
市職員OB	8	4	6	3
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	24	21	21	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職				
	一般職	59	52	54	49
	合計	59	52	54	49
年齢構成	20代以下	4	3	2	0
	30代	10	8	10	10
	40代	16	18	16	15
	50代	9	11	12	13
	60代以上	20	12	14	11
	合計	59	52	54	49

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予算)
報酬・給与等	213,651	213,767	224,917	210,566
内 市職員分	1,372	871	1,042	1,066
役員	7,672	7,670	7,672	7,601
常勤	7,672	7,670	7,672	7,601
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,979	206,097	217,245	202,965
常勤	141,378	143,599	147,592	141,631
内 市職員分	1,372	871	1,042	1,066
非常勤	64,601	62,498	69,653	61,334
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,836	3,835	3,836	3,801
常勤職員	5,204	5,286	5,428	5,623
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常収益	503,036	515,018	514,024
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	502,417	514,925	513,873
	自主事業収益	368	138	86
	受託事業収益	502,049	514,787	513,787
	受取補助金等・負担金	565		
	その他経常収益	54	93	151
	経常費用	492,258	504,143	510,665
	事業費	488,757	500,385	506,912
	公益目的事業費	279,511	292,214	301,447
	収益目的事業費	209,246	208,171	205,465
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,501	3,758	3,753
	評価損益等調整前当期経常増減額	10,778	10,875	3,359
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	10,778	10,875	3,359	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,690	7,504	2,463	
一般正味財産期首残高	14,235	21,925	29,429	
一般正味財産期末残高	21,925	29,429	31,892	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		21,925	29,429	31,892

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	270,566	275,335	273,595
役員分	8,981	8,861	8,875
職員分	261,585	266,474	264,720

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	91,598	111,055	122,768
	流動資産	61,216	63,955	76,198
	現金預金	14,763	17,484	29,795
	未収金	45,057	46,180	46,009
	有価証券			
	その他流動資産	1,396	291	394
	固定資産	30,382	47,100	46,571
	基本財産			
	特定資産	22,288	38,982	46,536
	その他固定資産	8,094	8,118	35
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等	8,094	8,118	35	
負債の部	負債の部合計	69,674	81,627	90,877
	流動負債	41,386	42,645	43,897
	短期借入金	6,000	6,000	
	その他流動負債	35,386	36,645	43,897
	固定負債	28,288	38,982	46,979
	長期借入金	6,000		
その他固定負債	22,288	38,982	46,979	
正味財産の部	正味財産の部合計	21,925	29,429	31,892
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	21,925	29,429	31,892
	代替基金			
その他一般正味財産	21,925	29,429	31,892	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)			7,554	
負債の部及び正味財産の部合計		91,599	111,056	122,768

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計	502,614	514,787	513,787
補助金	565	0	
事業費補助金	565		
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	502,049	514,787	513,787
内 随意契約額※	502,049	514,787	513,787
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	502,049	514,787	513,787
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	12,000	6,000	
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、平成29年度から毎年度6,000千円ずつ5年かけて返済し、令和3年度末で完済した。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,925	29,429	31,892
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	21,925	29,429	31,892

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常損益			
当期経常増減額	10,778 千円	10,875 千円	3,359 千円
自己資本比率			
純資産	23.9 %	26.5 %	26.0 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	147.9 %	150.0 %	173.6 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	60.5 %	68.8 %	59.0 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	13.1 %	5.4 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	21,925 千円	29,429 千円	31,892 千円
－資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	56.8 %	58.0 %	59.0 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	12.75	9.93	9.45
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無		

（2）団体の自立性

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	3.6 %	3.6 %	3.6 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	99.9 %	100.0 %	100.0 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

（3）経営の効率性

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	8,374 千円	9,716 千円	9,343 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	180 千円	205 千円	61 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	0.7 %	0.7 %	0.7 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	58 千円	71 千円	68 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	53.8 %	53.5 %	53.2 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	3.3 %	3.2 %	3.2 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [令和2 ～ 令和6] 年度 概要・数値目標 平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成27年度から平成31年度までの中期計画を経て、令和2年度から令和6年度までの中期計画を策定した。 現在の中期計画では、中長期的な視点で超高齢化社会、水需要の減少、施設の老朽化等の外部環境の変化と水道事業の動向を見据え、市民の皆さまが安心して水道を使用することを支援する事業及び事業規模を設定している。計画に掲げた数値目標の実施に当たっては、外部環境の変化を踏まえながら適宜見直しを行い、効率的に事業を推進していく。
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 現在の中長期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(令和2年度から5カ年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また、資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規程名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
			● 予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善のために取り組んだ内容		あんしん水道診断・バスツアーに関して、コロナ禍での実施に向けて参加者の安全対策等を協議した。 浄水場見学会の代替措置として令和3年度はオリジナルDVDを依頼のあった21校の小学校に貸し出した。					
取組みによる成果		協議の結果、参加者の安全を確保したうえで、令和4年度以降の実施に向けて準備を行っている。 令和3年度、DVDの内容に関するアンケートは「非常に良かった」が62%、「良かった」が38%という結果となった。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
実施事項		令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度	
改善に向けた取組み 評価指標	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	98.0%	98.0%	98.0%		
		実績	調査実施せず	調査実施せず			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止とした。コロナ禍での実施に向けて、参加者の安全を考慮しながら準備を進めている。令和4年度は10月に実施予定。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍および高齢者が対象であるため、安全対策を十分に行う必要がある。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 診断項目等を見直し、安全対策を十分に行い、実施に向けて準備を進めている。				
改善に向けた取組み 評価指標	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	95.0%	95.0%	95.0%		
		実績	調査実施せず	調査実施せず			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止とした。見学先の主である浄水場に入れないため、見学先の変更が必要となった。感染者数の動向等により令和4年6月の実施は見送った。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍および高齢者が多く参加するため、安全対策を十分に行う必要がある。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 募集人数、ツアー行程等を見直し、安全対策を十分に行い、実施に向けて準備を進めている。感染者数の動向を注視しながら実施の可否を判断する。				

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取組を行う必要がある。				
改善に向けた取組 評価指標	改善のために取り組んだ内容	令和4年度から検針業務は受託出来ないこととなった。新たな受託事業について、水道局と協議を行っている。補助金に頼らない健全な経営を継続していきたい。				
	取組による成果	受託できる可能性のある事業について、協議を行った。				
	改善・対応区分	A	B	C ●	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施		
進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たに受託可能な事業について水道局総務課と協議する場を設け、検討している。					
今後の課題	【取組状況を踏まえた今後の課題】 業務のボリューム、当財団の人員やスキル等を勘案しながら、より具体的に検討を深める必要があると考えている。水道局の組織体制等に影響が及ぶことでもあるので、慎重に検討する必要がある。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 今後も水道局と協議し、水道局の業務がより円滑に進むように検討を行っていく。					

改善指示事項		令和4年度の検針業務の受託停止を見据え、団体が今後担っていく業務について水道局と協議、整理を進める必要がある。				
改善に向けた取組 評価指標	改善のために取り組んだ内容	新たに受託可能な事業について水道局総務課と協議する場を設け、検討した。				
	取組による成果	新たな業務の受託に向けて、より具体的に検討を深める必要があるとの認識を共有した。				
	改善・対応区分	A	B	C ●	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画	—	調査	検討・協議	検討・協議	
		実績	—	調査		
進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 受託可能な業務について調査を行った。					
今後の課題	【取組状況を踏まえた今後の課題】 新たな業務の受託に向けて、より検討を深め水道局と当財団で認識を共有する必要がある。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 より具体的に検討を深める必要があると考えている。					

改善指示事項		新事業の実施を踏まえた効率的な人員配置を検討していく必要がある。				
		具体的な業務の内容が見えてきた段階で協議する。				
改善のために取り組んだ内容		新事業の受託に際し、効率的な人員配置がとれるように精力的に検討を進める。				
取り組みによる成果		新事業の受託に際し、効率的な人員配置がとれるように精力的に検討を進める。				
改善・対応区分		A	B	C	D ●	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画	—	検討・協議	検討・協議	検討・協議	
	実績	—	検討			
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 具体的な業務の内容が見えてきた段階で協議する。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 知識や技術の継承を行う必要がある。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 定年退職者も発生することから、長期的な視点で人員配置をする必要がある。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	令和3年度から賞与引当金を費用計上することとしたため、経常損益が減少した。令和4年度以降、受託事業の減少もあり、今まで以上に財務の状況を注視する必要がある。 平成28年度に新潟市水道局から退職支給金の補てんのため借り入れた30,000千円は令和3年度で完済した。
団体の自立性	水道局から受け取った補助金はない。なお、受託事業の減少に伴い、現在水道局から受託し実施している各事業の他、今後受託可能な公益目的事業について抽出し、受託の可否について水道局と協議している。
経営の効率性・適正性	新潟市水道局からの借入金の返済目途がついたことや、収支相償の観点から諸経費率の見直しを行った。そのため、職員1人当たりの売上高および経常利益が減少した。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

各種評価指標が示すとおり更なる改善が必要な項目もありますが、引き続き財務の健全性に努めていく。

【所管課による評価】

<p>昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により従来の通りの事業運営とはなっていないが、あんしん水道診断等の一部公益事業においては、コロナ禍での実施に向けて協議し、その実施時期を明確にしたことは評価できる。今後も継続して公益性の高いサービスを提供できるよう支援・指導を行っていく。</p> <p>また、今後当財団が受託可能な業務について、当局と鋭意協議を進めているが、両者の組織体制等を考慮し慎重に検討していく必要がある。</p>
